

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 日清オイリオグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2602 URL <http://www.nisshin-oillio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松浦 謙司 (TEL) 03(3206)5036
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-------|--------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 263,695 | 3.3 | 11,371 | 54.2 | 12,187 | 66.7 | 8,099 | 54.7 |
| 30年3月期第3四半期 | 255,297 | 5.2 | 7,374 | △20.7 | 7,308 | △20.9 | 5,234 | △21.4 |

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 8,523百万円(△7.5%) 30年3月期第3四半期 9,219百万円(42.8%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 237.28 | — |
| 30年3月期第3四半期 | 154.25 | — |

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 269,403 | 148,771 | 51.7 |
| 30年3月期 | 271,732 | 141,360 | 49.0 |

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 139,307百万円 30年3月期 133,230百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | — | 6.00 | — | 30.00 | — |
| 31年3月期 | — | 35.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | — | — | 35.00 | 70.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため「—」と記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 357,000 | 5.6 | 10,800 | 18.6 | 11,400 | 22.9 | 8,000 | 15.4 | 234.35 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 10 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 31年3月期3Q | 34,667,857株 | 30年3月期 | 34,667,857株 |
| 31年3月期3Q | 531,752株 | 30年3月期 | 530,615株 |
| 31年3月期3Q | 34,136,469株 | 30年3月期3Q | 33,936,993株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュフロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善や内外需要の底堅さを背景とした企業収益の好調さなどにより、緩やかに回復しているものの、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠くとともに、海外経済の減速も懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から中期経営計画「Oilil0 Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績としましては、売上高は前年同期比103.3%の2,636億95百万円となり、利益面では営業利益が113億71百万円と前年同期比154.2%、経常利益が同166.7%の121億87百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同154.7%の80億99百万円となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

《油脂・油糧および加工食品事業》

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前年同期比108.7%の1,843億4百万円となり、営業利益は前年同期比230.9%の68億28百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では、ドル円相場は前年同期に対して円高水準で推移したものの、主要原料相場が5月頃まで高値圏で推移したことなどから、大豆価格、菜種価格ともに前年同期に対して上昇しました。

<主要原料相場>

大豆相場は、アルゼンチン産大豆の乾燥天候による大幅な減産や米国産大豆の作付遅延などを背景に、5月頃まで1ブッシェルあたり10米ドル台を超える高値圏で推移するとともに、菜種相場についても、カナダの乾燥天候による作付遅延の懸念や、大豆相場の動きを受けて、5月頃まで高値圏で推移しました。6月に入ると米国産大豆の豊作見通しや米中貿易摩擦の影響を受けて大豆の価格が大きく下落し、その後は米中貿易摩擦を巡る見通しの変化や、産地における生育や収穫の進捗状況を受けながら不安定な値動きとなりました。

<為替相場>

ドル円相場は、3月頃にかけて日銀の金融緩和縮小の観測や、米国の保護主義的な関税政策への懸念を背景に円高ドル安で推移しました。4月以降は、米国経済の好調などを背景に円安傾向での推移となりましたが、米国中間選挙や米中貿易摩擦を巡る不透明感などからドルの上値の重い状況が続き、前年同期との比較においては、円高ドル安の水準となりました。

[ミールの販売]

ミールの販売は、大豆ミール、菜種ミールともに売上高で前年同期を上回りました。

<大豆ミール>

人口増加や生活水準向上などを背景にアジアを中心とした畜産需要は継続的に拡大し、大豆ミールを含めた飼料用原料の需要は世界的に堅調に推移しています。このような環境下、大豆ミールの主要輸出国であるアルゼンチンの大幅な減産の影響を受けて、シカゴ大豆ミール定期が大きく上昇したことから販売価格が上昇し、売上高は前年同期を上回りました。

<菜種ミール>

配合飼料における菜種ミールの配合率が漸減するとともに、競合する飼料原料価格の影響を受けるなか、国内搾油量の減少に伴う菜種ミール需給のひっ迫感などを背景に、大豆ミール価格の上昇に合わせた適正価格での販売に努め、売上高は前年同期を上回りました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、原材料コストに見合った適正価格での販売や、付加価値品の拡販などにより売上高、利益ともに前年同期を上回りました。

<油脂>

ホームユースにおいては、オリーブオイル、ごま油、アマニ油などの付加価値品の継続的な拡販に取り組むとともに、「日清ヘルシーオフ」などの機能性の高い油脂についても引き続き販売の拡大に努め、好調に推移しました。業務用・加工用においても、中食・外食向けを中心に機能性油脂を含めた新規取引の開拓や、既存取引先への販売強化に取り組みました。また、油脂販売全般を通じて、原材料コストに見合った適正価格での販売に努めました。

<加工食品>

ドレッシングおよびマヨネーズ類において、ドレッシングの主力商品の販売が堅調に推移するとともに、ウェルネス食品についても、MCT（中鎖脂肪酸）関連商品の販売が引き続き好調に推移しました。

《加工油脂事業》

加工油脂事業につきましては、売上高は前年同期比89.8%の623億21百万円となり、営業利益は前年同期比94.8%の33億63百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、加工食品メーカー向けの油脂販売が前年同期を上回るとともに、子会社の大東カカオ㈱におけるチョコレート製品においても、原材料コストに見合った適正価格での販売に努めました。また、T.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等（調製品）の販売も堅調に推移し、国内加工油脂全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、マレーシアの子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、欧州向けの付加価値品の販売は堅調に推移したものの、マレーシア国内向けの販売が前年同期に対して減少したことなどから、数量、売上高ともに前年同期を下回りました。また、コスト面でも、ユーティリティーコストの上昇に加えて、パーム油相場や為替の変動による影響などもあり、営業利益についても前年同期を下回りました。

《ファインケミカル事業》

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前年同期比106.1%の144億11百万円となり、営業利益は前年同期比133.1%の13億42百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、アジア、欧州向けなどの輸出販売が堅調に推移するとともに、国内販売についても旺盛な需要を受けて好調に推移しました。また、中国の販売子会社である日清奥利友（上海）国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、MCTの販売が前年同期を下回りましたが、化学品における拡販などにより売上高は前年同期並みとなりました。また、営業利益については、適正価格での販売に努めた結果、前年同期を上回りました。

《その他》

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前年同期比94.6%の26億58百万円となりましたが、営業利益は前年同期比103.9%の2億59百万円となりました。

《地域別売上高》

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. の売上高が前年同期と比べて減少したことなどに伴い、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前年同期比91.7%の286億84百万円となり、欧州、米国などのその他地域への売上高についても前年同期比92.8%の195億86百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前年同期に比べ2.2ポイント減少し18.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億29百万円減少し、2,694億3百万円となりました。主な要因は、売上債権が114億9百万円、有形固定資産が37億32百万円増加した一方で、現金及び預金が80億60百万円、有価証券が46億円、たな卸資産が67億86百万円減少したことであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ97億40百万円減少し、1,206億31百万円となりました。主な要因は、仕入債務が26億55百万円、短期借入金が100億24百万円減少したことであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ74億11百万円増加し、1,487億71百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が58億77百万円増加したことであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ119億89百万円減少し、89億14百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億85百万円の増加（前年同期は22億14百万円の減少）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益119億27百万円、減価償却費51億63百万円、たな卸資産の減少66億4百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加115億2百万円、仕入債務の減少26億8百万円、法人税等の支払額22億89百万円によるキャッシュの減少であります。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億44百万円の減少（前年同期は68億41百万円の減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出79億69百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億67百万円によるキャッシュの減少であります。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、119億58百万円の減少（前年同期は116億88百万円の増加）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出105億80百万円、配当金の支払22億22百万円によるキャッシュの減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績は好調に推移するとともに、第4四半期についても引き続き付加価値品の拡販や適正な販売価格の維持・形成に取り組んでまいります。通期の業績予想につきましては、当初利益計画を上回る見込みですが、その額については精査中であるため、平成30年5月9日決算発表時の数値を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,514 | 10,453 |
| 受取手形及び売掛金 | 68,059 | 79,468 |
| 有価証券 | 4,600 | — |
| たな卸資産 | 54,824 | 48,038 |
| その他 | 7,108 | 7,932 |
| 貸倒引当金 | △20 | △19 |
| 流動資産合計 | 153,087 | 145,873 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 28,742 | 28,963 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 20,954 | 24,246 |
| 土地 | 27,872 | 27,777 |
| その他(純額) | 4,730 | 5,045 |
| 有形固定資産合計 | 82,299 | 86,032 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 331 |
| その他 | 1,566 | 1,396 |
| 無形固定資産合計 | 1,566 | 1,727 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,517 | 28,058 |
| 退職給付に係る資産 | 2,590 | 3,350 |
| その他 | 4,572 | 4,275 |
| 貸倒引当金 | △27 | △27 |
| 投資その他の資産合計 | 34,653 | 35,657 |
| 固定資産合計 | 118,519 | 123,417 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 126 | 111 |
| 繰延資産合計 | 126 | 111 |
| 資産合計 | 271,732 | 269,403 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 36,226 | 33,571 |
| 短期借入金 | 20,845 | 10,820 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 5,000 |
| 未払法人税等 | 922 | 2,027 |
| 引当金 | 58 | 54 |
| その他 | 20,924 | 22,316 |
| 流動負債合計 | 78,977 | 73,789 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 25,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 15,775 | 15,456 |
| 引当金 | 449 | 456 |
| 退職給付に係る負債 | 1,835 | 1,789 |
| その他 | 8,335 | 9,139 |
| 固定負債合計 | 51,395 | 46,842 |
| 負債合計 | 130,372 | 120,631 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,332 | 16,332 |
| 資本剰余金 | 22,683 | 22,750 |
| 利益剰余金 | 87,598 | 93,475 |
| 自己株式 | △1,033 | △1,093 |
| 株主資本合計 | 125,580 | 131,465 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,408 | 8,422 |
| 繰延ヘッジ損益 | △517 | 137 |
| 為替換算調整勘定 | 604 | 29 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △843 | △748 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,650 | 7,841 |
| 非支配株主持分 | 8,129 | 9,463 |
| 純資産合計 | 141,360 | 148,771 |
| 負債純資産合計 | 271,732 | 269,403 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 255,297 | 263,695 |
| 売上原価 | 214,713 | 217,773 |
| 売上総利益 | 40,583 | 45,922 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,208 | 34,550 |
| 営業利益 | 7,374 | 11,371 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 87 |
| 受取配当金 | 311 | 337 |
| 為替差益 | — | 62 |
| 持分法による投資利益 | 410 | 923 |
| その他 | 160 | 150 |
| 営業外収益合計 | 961 | 1,560 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 397 | 358 |
| 為替差損 | 415 | — |
| たな卸資産処分損 | 55 | 80 |
| その他 | 158 | 305 |
| 営業外費用合計 | 1,027 | 744 |
| 経常利益 | 7,308 | 12,187 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 674 | 38 |
| 特別利益合計 | 674 | 38 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 12 |
| 固定資産除却損 | 88 | 285 |
| 特別損失合計 | 88 | 297 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,894 | 11,927 |
| 法人税等 | 2,290 | 3,429 |
| 四半期純利益 | 5,603 | 8,498 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 369 | 398 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,234 | 8,099 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 5,603 | 8,498 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,516 | △107 |
| 繰延ヘッジ損益 | 129 | 708 |
| 為替換算調整勘定 | 458 | △613 |
| 退職給付に係る調整額 | 187 | 95 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 323 | △58 |
| その他の包括利益合計 | 3,615 | 25 |
| 四半期包括利益 | 9,219 | 8,523 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,696 | 8,290 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 522 | 232 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,894 | 11,927 |
| 減価償却費 | 4,737 | 5,163 |
| のれん償却額 | — | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △390 | △424 |
| 支払利息 | 397 | 358 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △410 | △923 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 88 | 297 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △674 | △38 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △10,866 | △11,502 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,034 | 6,604 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 730 | △2,608 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △692 | △760 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 99 | △45 |
| その他 | 1,501 | 2,952 |
| 小計 | 1,380 | 11,012 |
| 利息及び配当金の受取額 | 401 | 424 |
| 利息の支払額 | △378 | △363 |
| 法人税等の支払額 | △3,618 | △2,289 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,214 | 8,785 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △600 | — |
| 有価証券の償還による収入 | — | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,102 | △7,969 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10 | 115 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △28 | △212 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 816 | 298 |
| 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出 | — | △1,067 |
| その他 | △937 | △408 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,841 | △8,644 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,449 | 255 |
| 長期借入金の返済による支出 | △632 | △10,580 |
| 社債の発行による収入 | 14,901 | — |
| 配当金の支払額 | △1,855 | △2,222 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | △10 | △3 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △57 | △31 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 898 | 825 |
| その他 | △105 | △200 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,688 | △11,958 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 145 | △172 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 2,777 | △11,989 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,995 | 20,903 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 16,772 | 8,914 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債（その他）として繰延べております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

(1) 連結の範囲の変更

当社の連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.（マレーシア）は当社の平成29年11月2日開催の取締役会決議に基づきAtici S.r.l.（イタリア）の株式の70%を平成30年5月31日に取得いたしました。これに伴い、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

20社

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員向け株式報酬制度の導入)

当社は平成30年5月9日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月より、当社の取締役（社外取締役を除きます。）および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託（以下、「本信託」といいます。）に金銭を信託し、本信託において当社普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付帯する費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額および株式数は、149百万円および47,600株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------------|--|
| 油脂・油糧および加工食品事業 | ホームユース（食用油、ドレッシング）、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品（高齢者・介護食品、治療関連食品）、大豆たん白、豆腐類 |
| 加工油脂事業 | パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品 |
| ファインケミカル事業 | 化粧品・トイレタリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤 |
| その他 | 情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸 |

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------------------|------------|--------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 油脂・油糧 および加工 食品事業 | 加工油脂 事業 | ファイン ケミカル 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 169,529 | 69,378 | 13,579 | 252,487 | 2,809 | 255,297 | — | 255,297 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,980 | 3,617 | 732 | 6,330 | 1,499 | 7,829 | △7,829 | — |
| 計 | 171,509 | 72,996 | 14,312 | 258,818 | 4,308 | 263,127 | △7,829 | 255,297 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 2,957 | 3,546 | 1,008 | 7,512 | 250 | 7,762 | △387 | 7,374 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△387百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------------------|------------|--------------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------------------|
| | 油脂・油糧 および加工 食品事業 | 加工油脂 事業 | ファイン ケミカル 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 184,304 | 62,321 | 14,411 | 261,037 | 2,658 | 263,695 | — | 263,695 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,892 | 3,807 | 855 | 6,555 | 1,399 | 7,954 | △7,954 | — |
| 計 | 186,196 | 66,128 | 15,266 | 267,592 | 4,057 | 271,650 | △7,954 | 263,695 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 6,828 | 3,363 | 1,342 | 11,534 | 259 | 11,794 | △423 | 11,371 |

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額△423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 地域に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 202,906 | 31,277 | 21,113 | 255,297 |
| 売上高に占める比率 | 79.5% | 12.2% | 8.3% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

| | 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 215,424 | 28,684 | 19,586 | 263,695 |
| 売上高に占める比率 | 81.7% | 10.9% | 7.4% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。